

越谷市公共施設等総合管理計画 第1次アクションプラン（案）に対する
パブリックコメントの概要

意見募集期間	令和元年（2019年）6月7日（金）～7月8日（月）
周知方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへの情報掲載 ・広報こしがや6月号への記事掲載 ・情報公開センターでの意見募集案件の周知
意見提出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・電子メール ・郵送（当日消印有効） ・FAX ・各施設に設置した意見箱への投函 ・電子申請
案冊子・意見箱設置場所	<p>全15か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所公共施設マネジメント推進課窓口 ・情報公開センター ・各地区センター（13か所）
意見数	<ul style="list-style-type: none"> ・意見提出者：5人（内訳：電子メール4人、FAX1人） ・意見数：32件

No.	該当箇所	案のページ	意見の要旨	市の考え方
1	8 用途分類別の行動計画 (全般)	33 ～ 110	ほとんどの施設で長寿命化を目指すようですが、施設によっては、民間施設を賃借した方が、市が施設を保有するよりもコストが抑制できることがあると思いますが、そのような検討はされるのでしょうか。	15 ページ「(2) 更新費用の平準化」の項目において、「市が施設を直接保有せず、例えば民間が保有する建物の一部を借り上げ、その場でサービスを提供するなどの方策も検討」することとしています。
2	8-(1) 市民文化施設	35	日本文化伝承の館こしがや能楽堂は運営経費とメンテナンス費用が高く、利用者が少ないようなので廃止すべきだ。	日本文化伝承の館こしがや能楽堂は、他の自治体にはない本市の特徴的な施設であり、日本の伝統芸術文化の振興と市民文化の向上等に資する施設であることから、長寿命化し存続することとしています。 なお、運営経費等については、引き続き効率化に努めてまいります。
3	8-(2) 社会教育・コミュニティ施設	45	あだたら高原少年自然の家は運営経費が高く、老朽化が進み、利用者が少ないので廃止すべきだ。また、子どもたちの教育であれば、代替手段も検討すべきではないか。	あだたら高原少年自然の家は耐震診断の結果、耐震性がないことが判明しましたが、社会教育施設として必要な施設であることから、現時点では耐震化し存続する考えです。 一方、耐震化に係る経費については未確定であるため、必要経費の見通しがついた段階で、施設のあり方について検討してまいります。
4	8-(8) 学校教育施設	82 ～ 88	千葉県佐倉市や神奈川県海老名市では小学校・中学校のプールを廃止し、水泳指導を民間に委託したが、越谷市も小・中学校のプールを廃止し、水泳指導を民間に委託すべきだ。	水泳指導の民間委託については、他自治体の事例や教育現場の状況等を含めて調査・研究してまいります。
5	7 検討による今後の方向性	28 ～ 29	今後建替え又は改修する設備は、光熱費を削減するためにも「断熱」を考慮して建替え・改修を行うべきだ。	20 ページ図表 5「長寿命化のイメージ」でお示ししているとおおり、建替え時はもちろんですが、大規模改修時等にも社会的要求（省エネ化・ライフラインの更新等）に応じた改修を行い、機能向上に取り組むこととしています。
6	7 検討による今後の方向性	28 ～ 29	地球温暖化対策の一環として、今後建替えする施設には太陽光発電パネルや小型風車を設置すべきだ。	

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
7	計画全般	-	<p>公共施設等総合管理計画第1次アクションプラン(案)であるが、計画そのものについて振り返る。計画は総務省が「脱デフレ、経済再生」を目指す閣議決定を受けて自治体に要請してきたものであり、越谷市が独自に発案したものではないこと。</p> <p>さらに国は、「長期的な視点」を入れた計画作りを要請したが、越谷市は現状で「財政難」を理由に実施に移らない施策が多々ある(例えば、少人数学級独自実施問題、避難所になる学校体育館の空調設備問題、待機児童解消、高すぎる国民健康保険税への対応、サービス減・保険料引き上げの介護保険制度、貧しい公共交通網整備支援問題 等)。</p> <p>その中で、公共施設について「長期的な展望」を考えること自体を否とは言わないが、どれほどの意味があるだろうか。議会答弁でも「長期的な財政フレームを立てて、その後に実施するという自治体はない」とあったように、まずは当面する課題に対して丁寧な施策化を進めていくことではないか。当面する公共施設問題に焦点を当てるのが急務なのであり、「案」の「後期」部分はイメージ程度の扱いにするのが現実的。第5次総合振興計画に向けての具体化は急務だろうが、遠い将来については、方向性の確認程度であるべきで遠い将来部分まで枠組みを確定すべきでない。</p>	<p>本市では、平成25年度から独自に、市の大きな課題である「公共施設の老朽化問題」に対処すべく、全市的かつ総合的な視点から公共施設の現状と課題を取りまとめる「公共施設マネジメント白書」の策定作業に取り組んでいたところです。この「白書」の策定途中の平成26年4月に総務省から「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」要請があったことから、このことも踏まえ、平成27年3月に「越谷市公共施設等総合管理計画」を策定した経過があります。</p> <p>また、ご意見のとおり、当面する課題に対して、様々な施策を展開していくことは行政の責務でございます。一方、未確定要素はありつつも、人口減少が確実に見込まれる中、長期的な今後の公共施設のあり方について、一定の考え方を市民の皆様にお示しすることも、行政としての責務と考えております。</p> <p>さらに、このプランは、将来の枠組みを確定させ、あるいは、将来を拘束するものではありません。今後の人口の推移はもとより、市の財政状況、社会的要因などによる施設の改修や維持管理の費用の変動といったことも考慮し、アクションプラン(案)は、5年(第1次は7年)ごとに見直すこととしております。</p>

No.	該当箇所	案のページ	意見の要旨	市の考え方
8	7 検討による今後の方向性	28	「案」で PPP/PFI 方式に傾斜しているが、総務省要請に飛びついた感がある(総務省要請には PFI 方式活用を協調している)。民間活力利用については、その功罪を慎重に考えていただきたい。市民サービスの低下につながる民間活力への傾斜には反対である。この「案」が数十年後の基準となるのであればなおさらである。識者の見解で「導入可能性調査の段階で、PFI ありきのコスト比較ではなく、社会的な必要性も含めて考慮できるようにすべきである。」とあったが、傾聴に値する。	15 ページ「(2) 更新費用の平準化」の項目でお示ししているとおり、PFI 手法は全ての施設に適用できるものではなく、その導入にあたっては慎重に検討してまいります。 また、29 ページ〔コスト縮減とサービス向上の両面から PPP/PFI 手法採用の可否を検討〕でお示ししているとおり、「施設で提供されるサービスの質などに着目してさまざまな手法を選択することも必要」であると考えております。
9	6-(1) 施設の長寿命化による縮減効果の検討	21	長寿命化し建物の寿命を 60 年から 80 年としたが、22%の削減に驚いた市民に付度して 13%にするための数字だけの調整ではないのか。数十年先のまちの形まで方向付けしてしまうことにならないか。60 年後、80 年後の市民文化の変容も考慮すべきである。	公共施設等総合管理計画は、公共施設を通じた持続可能な行政サービスの確保を目的として策定し、アクションプラン(案)も、この考え方を踏まえています。数十年先のまちの形まで方向付けるものではなく、施設のあり方を検討する上での当面の考え方を示したものです。

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
10	4-(1) 安全性の 確保 ・ 8-(3) 子育て支 援施設	14	<p>「安全性の確保」の項で提示された41の市有建築物（昭和56年以前建設）についてであるが、18の公立保育所のうち大相模を入れて12の保育所が未診断・未耐震化の施設であることに驚く。昨年夏、市教育委員会が小学校のあだたら高原少年自然の家の使用再開を決めたが、その後一部未耐震のため中止とした。当然の判断であったと思う。しかるに、何年も前から分かっている保育所の未耐震をそのままにして使用していることは認めがたい。「あだたら」と「11の保育所」では、未診断・未耐震への対応が異なることを市民にどのように納得させていくのか、この「案」からは見えてこない。子どもらにかかわる課題は「計画」などの問題ではなく、即、代替施設確保または、即、行動開始の課題ではないのか。53ページの「前期」実施部分を即実施に変えるべきである。</p>	<p>耐震診断未実施の保育所につきましては、耐震補強、又は建替えを早期に行う必要があり、順次建替え及びその準備作業を行っております。しかしながら、保育所は施設の性格上、長期間閉鎖することが困難であり、大規模な工事を行うこと自体が難しいというのが実情です。</p> <p>建替えの場合であっても、園庭が狭いなどの理由から同一敷地での建替えが困難な状況であり、用地の取得交渉などに時間を要している現状があります。</p> <p>なお、建替えまで時間を要するものについては、早急に耐震改修を行うなどの方策も併せて検討してまいります。</p>
11	6-(2) 人口の推 移による 施設規模 の見直し	24	<p>公共施設の56%（面積）は学校教育施設である。13%（面積）削減案なのだろうが、しかし、教育・子育て施設についてはさまざまな事態を考慮して、できるかぎり修繕や長寿命化により「減らさないことを原則とする」というまちづくりの「哲学」が合意形成されないだろうか。「金がないから減らします」も一つの案だが、「住民が主人公である」という市長のもとでの市政である。市場経済主義最優先ではないはず。「案」では24ページで「全て存続させる場合の試算」としたが、実際には複合化、統廃合なども随時検討する（26ページでも同様の視点を記している）、としているが、「地域コミュニティの拠点としての学校施設」という視点を優先的に考慮すべきと考える。</p>	<p>越谷市には、45校の小・中学校がありますが、同時期に建設された学校が多いことから、計画的に建替えを行うことが重要です。また、比較的新しい学校については長寿命化を図っていきたいと考えています。</p> <p>また、他施設との複合化や統合については、建替え時における社会情勢等を十分考慮し、個別かつ慎重に検討してまいります。</p>

No.	該当箇所	案のページ	意見の要旨	市の考え方
12	6-(5) その他社会情勢等に応じた検討	27	市民サービス低下にならぬ配慮は市政の基本である。	ご意見のと通りの認識です。
13	7 検討による今後の方向性	28	「案」に財政状況の検証がない。PFI へ傾斜した根拠として説得力に欠ける。	長期的な財政の推移を見通すことは難しいため、16 ページ「5(2) 投資的経費について」でお示ししているとおり、平成 21 年度～25 年度の投資的経費の平均額 48.5 億円を算出条件としています。 また、15 ページ「(2) 更新費用の平準化」の項目でお示ししているとおり、PFI 手法は全ての施設に適用できるものではなく、その導入にあたっては慎重に検討してまいります。
14	7 検討による今後の方向性	29	「人口による施設規模の見直しについて」で施設再編の根拠を述べているが、5 月定例市教委会議では、「小規模は小規模なりの良い点がある」という担当課の発言もあり、例えば、離島の学校で児童一人に複数の教員が対応している「学校」もあり、「教育」がなされている。「望ましい状態ではない」の断定は一面的である。	「望ましい状態ではない」と断定しているわけではなく、専門家等の意見も踏まえ、「必ずしも望ましい状態とは言えない」といった表記を用いています。 さらに、このことをもって直ちに統廃合などを進めていくということは考えておりません。
15	8-(1) 市民文化施設	33	「市民文化施設を取り巻く現状と課題」については、既存の施設の状態だけを総括しているが、数十年後も「現況維持」という発想は貧しい。例示すれば、越谷市には美術館も歴史資料館もない。もっと豊かな展望を市民に示すべきである。市民文化施設の課題はもっと多いはず。	アクションプラン（案）は、既存の公共施設の今後の方向性に着目して作成したものです。なお、現在のところ美術館や歴史資料館を新たに設置する計画はありませんが、いただいた文化施設に関わるご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
16	8-(2) 社会教 育・コミュ ニティ施 設	38 ・ 42	千間台記念会館は老人福祉施設の(児童館的要素も加味して)に目的拡大を検討し、千間台西地区の拠点施設に位置づけるべきである。現状では未耐震施設であることから、施設改造にあたるべき。地元の市民が、「千間台西地区には高齢者福祉に値する施設が無い」と印象的に発言している。集約化検討とあるが、むかし水田地帯であった千間台西地区を旧大袋地区という行政区で判断できない変化があることを考慮して、千間台西地区のまちづくりを考えてほしい。	25 ページでお示ししているとおりに、千間台記念会館は大袋地区センター・公民館とコミュニティ区域が同じであることから、施設の成り立ちを十分に考慮しながら、施設の設置目的、コミュニティ区域の人口や高齢化率などの人口構造等の変化、避難所など防災施設としての位置づけ、稼働率等を踏まえ、いただいたご意見も参考に、施設のあり方について今後検討してまいります。
17	8-(2) 社会教 育・コミュ ニティ施 設	39	未耐震施設の交流館(公民館など)があるが、安易な削減対象としないこと。交流館は各地区センターを補完する重要な地域コミュニティづくりの拠点であるのだから。	26 ページ「(3)同種施設の見直し」でお示ししているとおりに、交流館については、一定の圏域を設定するなかで整備してきましたが、高齢化の進行など人口構造の変化や人口の減少等によって、施設に対するニーズも変わってきます。 そのようなニーズなどを見極めながら、施設のあり方について今後検討してまいります。
18	7 検討による今後の 方向性	28	削減率が13%に減少することは良いことと思います。ただ、施設の見直しで、機械的、硬直的に削減率を当てはめることは厳に慎むべきだと思います。	施設の建替え時等には、縮減目標の数値を念頭に置きつつ、人口や施設の立地、利用状況等を総合的に勘案し、施設のあり方について検討してまいります。

No.	該当箇所	案のページ	意見の要旨	市の考え方
19	3-(1) 越谷市の 将来人口	11	人口推計についてですが、少子化の流れを固定的に考えず、市独自でも人口増への取組みを図るべきです。若者が安心して働き結婚し子育てができる環境を市としても積極的に作り、人口増を図るべきと思います。本来は国がやるべきことですが、現状では期待できません。ゆえに、市独自でも、住宅、保育所、最低賃金、医療等総合的に取り組む必要があります。安定的な発展の道を切り開くべきと思います。	人口増への取組みは、大変重要な課題と認識しています。そのため、引き続き様々な施策に取り組んでまいりたいと考えております。
20	6-(2) 人口の推移による 施設規模の見直し	23	小学校の検討では全クラス30人学級を前提に検討すべきと思います。	アクションプラン(案)は、現在の状況を踏まえた計画となっています。1クラスあたりの児童数については、国の動向等を注視し、方針が変わった場合などには必要に応じ計画を見直します。
21	6-(3) 同種の施設の見直し	26	保育所や小学校の検討では、安易な統合は反対です。昨今、通学・通園・散歩中の人身事故が多発しています。通学・通園距離が伸びることは危険性が増します。できるだけ短縮すべきです。	安易に統合することは考えておりません。施設の建替え時に人口をはじめとした社会情勢等を十分考慮し、個別かつ慎重に検討してまいります。
22	6-(5) その他社会情勢等 に応じた 検討	27	儲け第一主義保育事業の破綻が報道されています。公立・認可保育所を増やすことにより、健やかな子育て環境を保障すること、住みやすい子育て環境を整えることを目指すべきです。	ご意見のとおり、健やかな子育て環境、住みやすい子育て環境を整えることは、大変重要なことと認識しています。そのため、引き続き様々な施策に取り組んでまいりたいと考えております。

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
23	計画全般	-	<p>市が現在管理・関係している施設について網羅されているので、それぞれの施設の性格、機能などについては、一応わかる。</p> <p>また抽象的とはいえ、それぞれの施設の今後の改修繕や建て替えの必要性や、一定の方向性もわかる。</p> <p>しかし、ほとんどの既存施設のハード面の改修繕や建て替えが必要なら、これを機に、それぞれの施設のソフト面の見直しも合わせて行うべきだ。「施設の半数が(すでに)築30年以上を経過している」なら、この30年間の市行政・市民生活、そして市民意識など大きく変化している。にもかかわらず、このアクションプランには、各施設のソフト面の見直しについての基本的な視点、方向性がほとんど示されていないと思われる。これでは、結局は、改修繕や建て替え中心に終わり、大規模な投資にもかかわらず、市民のニーズ変化に対応できないのではないか。</p>	<p>アクションプラン(案)は、公共施設のハード面に着目して作成しているものです。ただし、公共施設の維持・管理にあたっては、ご意見のとおりソフト面の考え方を持つことは大変重要なことと考えており、引き続き市民ニーズの把握に努めてまいります。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
24	6- (1) 施設の長 寿命化に よる縮減 効果の検 討	18	<p>長寿命化は結構だが、縮減は市民の利便性低下、サービス低下につながる。</p> <p>縮減の内容は、各施設の規模縮小化、施設数の圧縮化ではないのか。</p> <p>越谷市は、極端に南北に長い地形のため、市民の市管理施設の利用が不便であるケースが多い。とりわけ高齢化で、自動車免許返上促進の動きが強まっている中で事実、免許返上も増えている。高齢化の一層の加速に伴い、市民の足確保の要求は強まる一方だ。にもかかわらず、市の公共交通政策では、バス路線の維持・充実には不可欠の助成金支出に否定的である。高齢化、車離れの中で、市施設利用の利便性確保のためにも、施設の縮減ではなく、むしろ増設、そしてバスをはじめとした公共交通網の充実に、アクションプランと合わせて、市が構想を示すべきだ。</p> <p>「縮減」のうち、とりわけ施設減少は、市民の要求に逆行することになるので、反対だ。</p>	<p>施設を利用するための移動手段確保の必要性は認識しており、市民のニーズを踏まえた公共交通網の充実方策については引き続き検討してまいります。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
25	6-② 人口の推移による 施設規模 の見直し	22 ・ 23	<p>人口推計は、あくまでも予想・シミュレーションであって、どれだけの推計精度が見込めるかは、定かではない。しかも、「越ヶ谷小は、児童数増加傾向にあるため、2048年（までの30年間）の推計」として いるが、越ヶ谷小が、なぜ児童数が増加しているのか。また越ヶ谷小の推計はなぜ30年で、他校はなぜ2058年までの40年間の推計か、その根拠は？</p> <p>また他校が越ヶ谷小同様に今後増加の可能性はないのか。いわんや、アクションプラン冊子23ページにある【各学校の延床面積算出根拠】の1、普通教室1室当たり40人学級対応、としている学級当たり児童数は、OECD（経済協力開発機構）各国では、いずれも20人から30人であることからすれば、24ページの約13%も縮減を前提に計画を検討するのではなく、教室数の縮減でなく、教育の充実を図るために、学級当たりの児童数をせめて30人未満にする少人数学級にする。そのために、教室数の維持あるいは増を計画すべきではないか。</p>	<p>越ヶ谷小の児童数が増加傾向にあるのは、越谷駅周辺の再開発に伴う一時的な人口流入が主な原因と考えられます。</p> <p>このような特殊要因があることから、他の学校と同列に児童数を見込むことは現実的ではないと判断し、30年後の推計としたものです。</p> <p>また、アクションプラン（案）は、現在の状況を踏まえた計画となっています。普通教室1室あたりの児童数については、国の動向等を注視し、方針が変わった場合などには必要に応じ計画を見直します。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
26	6-(2) 人口の推移による 施設規模 の見直し	25	<p>地区センターや公民館については、規模縮小や複合化は、住民サービスの改善ではなく、悪化につながる。とりわけ、高齢化が進む中で、高齢者の移動は、短距離でも困難になり、施設利用したくても目的の施設に到達できず、利用をあきらめるケースがますます増えている。したがって、現施設の縮減ではなく、むしろ施設数の増を図るべきだ。</p>	<p>25 ページ「①検討にあたっての考え方」でお示ししているとおり、各コミュニティ区域の人口、施設の立地等により各施設の稼働率は異なっており、今後は、人口の動向を加味しながら総合的に適正規模を定めていく必要がある、これを基本に、建替え時等の規模を検討していきます。</p> <p>また、27 ページ「(5) その他社会情勢等に応じた検討」でお示ししているとおり、今後、新たな施設の必要性が生じた場合には、施設のライフサイクルコスト（生涯費用）を試算し、真にその施設が必要か、代替手段はないか、複合化できないかななどの様々な観点から、個別に慎重な検討を行います。</p>
27	8-(1) 市民文化 施設	35	<p>第3セクター方式での、地方自治体の各種施設の建設・運営はその規模の大小にかかわらず、多くが経営不振に陥り、多額の負債を抱え、地方自治体財政の足を引っ張る結果となった。</p> <p>越谷コミュニティセンターも第3セクター。冊子では、「大規模改修」の計画だが、コミュニティプラザ全体の今後の収支・採算計画と改修のための投資とその回収など、慎重に検討せねば、将来、市財政に大きな負担となりかねない危惧がある。</p>	<p>越谷コミュニティセンターの運営については、いわゆる第3セクター方式ではありませんが、ご意見の趣旨は、第3セクターのあり方そのものであると存じます。いただきましたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
28	8-(2) 社会教育・コミュニティ施設	37 ・ 41	<p>33万都市で、何かにつけ「中核市」を前面に押し出すが、越谷はその人口規模にもかかわらず、本格的な文化施設が不足している。とりわけ図書館、なかんずく、本館は、近隣の越谷市より人口の少ない草加や吉川と比べても、その蔵書数・質、閲覧施設の貧弱さは、際立っている。37ページの図書館の項の最後に「今後の施設規模や運営方法について検討する必要があります」と書いてあるが、一体現在の図書館のどこに問題・課題があり、どう検討しようとしているのか。一般市民公募も含め第三者機関による検討が必要だ。</p>	<p>図書館につきましては、大規模修繕や建替え時において、社会情勢や利用状況などを踏まえ、施設規模や運営の形態について検討してまいります。</p>
29	7 検討による今後の方向性	28	<p>資金計画はどうなっているのか。アクションプラン実施のためには、越谷市の財政にとっては、過大ではないかとも思われる資金が必要であるはずだ。すでに始まっている新市庁舎建設をはじめ、荻島工業団地、道の駅構想、その他など、多大な資金が必要なプロジェクトの計画がある。アクションプランでは、既存施設の大規模修繕、さらには「いずれは更新（建替え）が必要」（冊子）だと、認めている（冊子1ページ）。新規プロジェクトとアクションプラン実行に必要な資金をどう捻出するのか、が示されずに、「プラン」だけ市民に示すのは、行政としての責任ある立場とは言えない。</p>	<p>長期的な財政の推移を見通すことは難しいため、16ページ「5(2) 投資的経費について」でお示ししているとおり、平成21年度～25年度の投資的経費の平均額48.5億円を算出条件としています。</p> <p>なお、今後、計画の見直しに際し、この投資的経費も見直すこととしています。</p> <p>また、未確定要素はありつつも、人口減少が確実に見込まれる中、今後の公共施設のあり方について、一定の考え方を市民の皆様にお示しすることは、行政としての責務と考えております。</p>

No.	該当箇所	案のページ	意見の要旨	市の考え方
30	4 公共施設の計画的な管理	15	アクションプラン 15 ページの PPP・PFI については、住民本位のサービス提供のために、基本的に反対。民間企業は、利益追求が原則。公共サービスは、利益・採算割れでも市民に不可欠であれば、市は提供する義務がある。	PPP/PFI 手法は民間の資金・経営能力および技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。 15 ページ「(2) 更新費用の平準化」の項目でお示ししているとおり、PFI 手法は全ての施設に適用できるものではなく、その導入にあたっては慎重に検討してまいります。
31	その他	-	この冊子は、111 ページある。これを、市のホームページからダウンロードし、プリントアウトするのは、経費上も結構負担が大きい。市の広報広聴課に問い合わせたところ、閲覧もしくはコピーしかできないという。閲覧では、意見をまとめ、文章化するのは、相当に難しい。何度も冊子を読み直す必要があり、赤線などひくことも必要。できるだけ多くの市民の声を集めるためにも、冊子は無料配布すべきだと思う。	市民の方に閲覧いただくため、必要と想定される冊数を各施設に配置させていただきましたが、今後、例えば「冊子の一定期間貸出」等の柔軟な運用について、検討してまいります。
32	8-(1) 市民文化施設	35	6月上旬に「越谷サンシティ 解体へ」の報道があったが、今回のアクションプラン(案)の35ページには、コミュニティセンターの「今後の方向性」は「施設を良好に維持し、長寿命化」となっており、また、「行動計画」における取組も「大規模改修」と記載されている。 建替えの方針であれば、上記の記述と相違するのではないか。	コミュニティセンターを建て替えることを前提とした補正予算が、本年6月議会において議決されたことから、35ページ「今後の方向性と行動計画」、33ページ「現状と課題」の文言を「建替え」に向けた内容にそれぞれ修正します。